



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 稲垣 滋  
(氏名) 山上 恵吾  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 0857-37-0260  
平成22年6月24日  
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,101	7.0	2,646	—	1,458	—
21年3月期	18,771	△6.9	△2,215	—	△721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.32	12.58	4.8	0.3	13.1
21年3月期	△7.58	—	△2.4	△0.2	△11.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 26百万円 21年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	851,349	33,780	3.9	354.09	12.58
21年3月期	827,578	26,497	3.1	277.53	11.98

(参考) 自己資本 22年3月期 33,708百万円 21年3月期 26,428百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,065	△5,192	△482	38,643
21年3月期	9,514	△4,977	△492	36,255

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	474	—	1.6
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	476	32.6	1.5
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		39.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,100	△13.1	1,000	△48.7	600	△42.0	6.30
通期	18,300	△8.9	2,100	△20.6	1,200	△17.6	12.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,199,386株 21年3月期 96,199,386株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,002,495株 21年3月期 973,786株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,740	7.2	2,626	—	1,451	—
21年3月期	18,411	△7.0	△2,241	—	△725	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.24	12.52
21年3月期	△7.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	850,768	33,494	3.9	351.83	12.61
21年3月期	827,045	26,222	3.1	275.37	12.01

(参考) 自己資本 22年3月期 33,494百万円 21年3月期 26,222百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△12.6	1,000	△49.3	600	△43.2	6.30
通期	18,000	△8.8	2,100	△20.0	1,200	△17.2	12.60

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

平成21年度のわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界的な金融・経済危機の影響から落ち着きを取り戻し、3月にバブル崩壊後最安値を記録した日経平均株価は6月中旬には10,000円台に回復し、その後の急速な円高進行などによる調整局面を経て平成22年3月末の終値では11,089円となりました。

また、アジア向けを中心とした輸出の回復やエコポイント制度などの経済対策に伴う個人消費の増加により、実質GDPは10-12月期まで3期連続のプラス成長となるなど実体経済も緩やかな持ち直しが続きました。しかし、景気の二番底に対する懸念は後退したものの、設備投資・雇用情勢の低迷やデフレの進行など、内需主導型の自律的な経済成長に対しては、多くの課題が残されています。

一方、鳥取県経済は、公共工事が年間を通して前年度を上回ったほか、生産活動も年度後半から回復基調となりましたが、雇用・所得情勢の厳しきや住宅着工の減少にも底入れの兆しが見えず、県内景況の回復の足取りは依然として重たい状況にあります。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

#### ②損益の状況

損益状況につきましては、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益は減少しましたが、有価証券関連収益の増加等により、経常収益は前期比13億30百万円増加の201億1百万円となりました。

また、前期の世界的な市場の混乱や信用収縮が一段落し有価証券関連費用が減少したことなどから、経常費用は前期比35億31百万円減少し、174億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比48億61百万円増加の26億46百万円、当期純利益は同21億79百万円増加の14億58百万円を計上いたしました。

#### ③次期（平成23年3月期）の見通し

平成22年度の通期の連結業績見通しにつきましては、当行グループの主要営業基盤である鳥取県を含む山陰地方の地域経済の景気回復の足取りが重いなか、大幅な収益増加は見込めないものの、引続き経費の縮減に努めるとともに、本業である預貸金業務や金融商品販売業務、地域情報活用業務に注力し、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

また、地域金融の一層の円滑化に向けてコンサルティング機能を発揮してベース収益力の強化に努めていくことにより、経常収益183億円、経常利益21億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①連結ベースの資産、負債に関する分析

連結ベースの資産、負債につきましては、貸出金は事業性貸出及び公共向け貸出を中心に前期末比139億22百万円増加し、6,243億62百万円となりました。また有価証券は、金融市場の落ち着きによる時価の回復などから、前期末比167億47百万円増加し、1,502億39百万円となりました。

預金は、個人預金が順調に増加したことなどから、前期比186億92百万円増加し、7,773億26百万円となりました。

#### ②連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比23億88百万円増加の386億43百万円となりました。

##### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加の一方、預金の増加等により80億65百万円となり、前期比14億49百万円減少いたしました。

##### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△51億92百万円となり、前期比2億15百万円減少いたしました。

##### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△4億82百万円となり、前期比10百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中核銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定ならびに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、当期の中間配当につきましては1株当たり2円50銭、年間配当としましては1株当たり5円の配当を継続させていただきます。

なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及びグループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①信用リスク

当行グループの平成22年3月末時点でのリスク管理債権比率は2.55%と引続き低水準を維持しておりますが、日本経済の減速や地域経済の景気後退及びそれに伴う需要の減少により、当行グループのお取引先の方の財務内容が悪化した倒産・事業閉鎖となった場合、債務者区分の変更により、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連リスク

当行グループは、市場関連業務において、様々な金融商品での運用を行っておりますが、金利、為替レート、株価及び債券価格の変動など、市場の変動により保有資産の価値が変動する可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③流動性リスク

当行グループは、地域金融機関として、地域のお客様からお預りした預金を中心とした資金調達により、資金決済業務や資金運用業務を行っておりますが、予期せぬ資金流出等による資金不足や、高金利による資金調達を余儀なくされる事態となった場合、資金繰りの悪化や資金調達費用の増加により、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事務リスク

当行グループでは業務運営にあたり事務規定等に基づき厳正な事務処理を徹底し、役職員による事務ミス・事故の発生や不正等の未然防止に努めておりますが、万が一事務事故や不祥事件が発生した場合、当行グループの信用が失墜し、グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当行は、泉州銀行と共同で「(株)バンク・コンピュータ・サービス」を設立し、システム開発・運営・管理の共同化を行っております。システムバックアップセンターの運用により、万一、システムダウンが発生した場合においても迅速に業務の再開を行うよう体制整備を行っておりますが、システムの停止や誤作動等の予想外の障害が発生した場合には、決済業務の停止や社会的信用の失墜などにより、当行グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥規制変更リスク

当行グループは、現時点での法律、政策及び会計制度の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来における法律、規制、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自己資本比率

当行の平成22年3月末における自己資本比率は10%を超えており、国内基準行の基準である4%以上を十分確保しておりますが、自己資本比率の水準が基準未満となった場合には、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

⑧退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または割引率の低下等により前提条件が変更された場合には、退職給付費用が増加することにより、当行グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

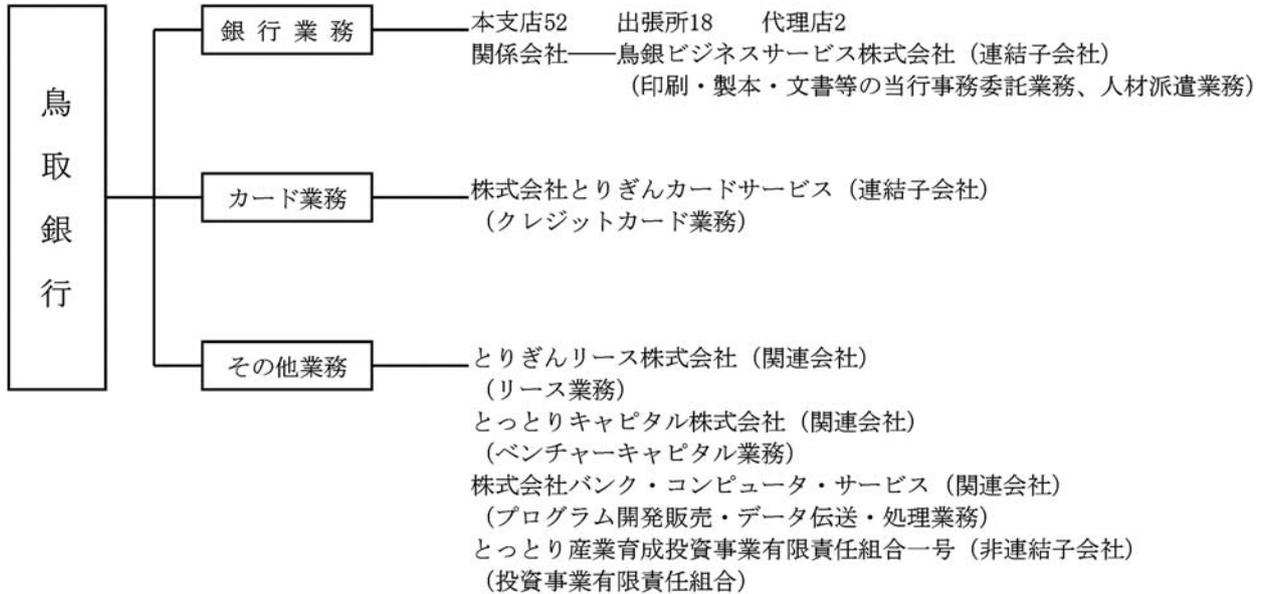
本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社3、関連会社3で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を1組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成21年度から平成23年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画21-23」において、「地域経済の発展に貢献し、地域と共に成長する真の地域金融機関」を目指しております。

「中期経営計画21-23」に掲げる「営業戦略」「人財戦略」「管理戦略」を実践していくことで、お客さまとの接点・信頼関係を再強化するとともに、本業である伝統的銀行業務に注力し、主要営業エリアの深堀りによる地域内シェアの拡大を図ります。

##### ①営業戦略

現場主義（お客さま第一主義）を徹底し、現場営業力変革によるベース収益力の強化を図ります。

##### ②人財戦略

行員のレベル底上げとスペシャリスト人財の育成により、自ら工夫・行動する組織風土を醸成します。

##### ③管理戦略

内部管理態勢の充実や適切なリスクコントロールにより、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備します。

なお、中期経営計画の最終年度である平成23年度の計数目標は次のとおりであります。

項目	目標
コア業務純益	50億円以上
OHR	60%台
自己資本比率	12%程度
中小企業向け貸出金残高	1,900億円

#### (3) 対処すべき課題

先般の金融危機の反省に立った新たな金融規制の導入議論が活発化しているほか、昨年12月の中小企業円滑化法施行や郵便貯金事業における預入限度額と業務範囲の拡大に向けた郵政改革法案が具体化するなど、金融界を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした中、当行は地域金融機関としての原点に立ち返り、お客さまとの接点・信頼関係を再強化したうえで、中期経営計画に掲げる三つの戦略に取り組んでいくことで、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,255	38,643
買入金銭債権	341	176
金銭の信託	50	—
有価証券	133,492	150,239
貸出金	610,440	624,362
外国為替	985	446
劣後受益権	11,711	11,429
その他資産	5,594	4,554
有形固定資産	10,460	10,533
建物	3,091	2,990
土地	6,904	6,911
リース資産	70	259
建設仮勘定	1	46
その他の有形固定資産	392	325
無形固定資産	512	366
ソフトウェア	456	310
その他の無形固定資産	55	55
繰延税金資産	15,768	11,025
支払承諾見返	8,215	7,033
貸倒引当金	△6,177	△7,398
投資損失引当金	△71	△63
<b>資産の部合計</b>	<b>827,578</b>	<b>851,349</b>
<b>負債の部</b>		
預金	758,634	777,326
コールマネー及び売渡手形	6,646	5,550
借入金	3,137	3,117
外国為替	0	7
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	4,417	4,484
賞与引当金	433	436
退職給付引当金	1,719	1,744
偶発損失引当金	83	98
睡眠預金払戻損失引当金	36	18
販売促進引当金	14	13
再評価に係る繰延税金負債	852	849
支払承諾	8,215	7,033
<b>負債の部合計</b>	<b>801,080</b>	<b>817,568</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	22,070	23,057
自己株式	△371	△379
株主資本合計	37,212	38,192
その他有価証券評価差額金	△11,611	△5,307
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	827	822
評価・換算差額等合計	△10,784	△4,483
少数株主持分	69	72
純資産の部合計	26,497	33,780
負債及び純資産の部合計	827,578	851,349

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	18,771	20,101
資金運用収益	15,429	14,315
貸出金利息	13,073	12,423
有価証券利息配当金	2,030	1,540
コールローン利息及び買入手形利息	86	36
預け金利息	4	16
その他の受入利息	233	298
役務取引等収益	2,566	2,520
その他業務収益	272	1,944
その他経常収益	502	1,321
経常費用	20,986	17,455
資金調達費用	2,933	2,503
預金利息	2,190	1,919
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	265	69
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	74	72
社債利息	261	262
その他の支払利息	137	178
役務取引等費用	1,475	1,436
その他業務費用	3,961	455
営業経費	10,751	10,749
その他経常費用	1,864	2,311
貸倒引当金繰入額	—	1,579
その他の経常費用	1,864	732
経常利益又は経常損失(△)	△2,215	2,646
特別利益	1,076	82
貸倒引当金戻入益	834	—
償却債権取立益	242	14
その他の特別利益	—	68
特別損失	36	220
固定資産処分損	28	23
その他の特別損失	8	196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,174	2,508
法人税、住民税及び事業税	488	585
法人税等調整額	△944	461
法人税等合計	△456	1,046
少数株主利益	2	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△721	1,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061	9,061
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,281	22,070
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△475
当期純利益又は当期純損失(△)	△721	1,458
自己株式の処分	△16	△0
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	△1,211	986
当期末残高	22,070	23,057
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△470	△371
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	117	0
当期変動額合計	98	△7
当期末残高	△371	△379
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,325	37,212
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△475
当期純利益又は当期純損失(△)	△721	1,458
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	101	0
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	△1,112	979
当期末残高	37,212	38,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,331	△11,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	6,304
当期変動額合計	△5,279	6,304
当期末残高	△11,611	△5,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	827	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	827	822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,509	△10,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,275	6,300
当期変動額合計	△5,275	6,300
当期末残高	△10,784	△4,483
少数株主持分		
前期末残高	66	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	69	72
純資産合計		
前期末残高	32,882	26,497
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△475
当期純利益又は当期純損失(△)	△721	1,458
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	101	0
土地再評価差額金の取崩	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,272	6,303
当期変動額合計	△6,385	7,283
当期末残高	26,497	33,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,174	2,508
減価償却費	564	555
貸倒引当金の増減(△)	△1,228	1,221
持分法による投資損益(△は益)	△10	△26
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△449	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	△17
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	65	14
資金運用収益	△15,429	△14,315
資金調達費用	2,933	2,503
有価証券関係損益(△)	3,809	△1,401
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	0
為替差損益(△は益)	1	1
固定資産処分損益(△は益)	28	23
貸出金の純増(△)減	△11,387	△13,921
預金の純増減(△)	22,526	18,691
コールローン等の純増(△)減	146	164
コールマネー等の純増減(△)	△1,443	△1,116
外国為替(資産)の純増(△)減	△125	538
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	6
資金運用による収入	15,553	14,212
資金調達による支出	△2,591	△2,727
その他	△329	1,411
小計	11,304	8,347
法人税等の支払額	△1,789	△282
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,514</b>	<b>8,065</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△64,329	△84,349
有価証券の売却による収入	36,007	68,916
有価証券の償還による収入	23,789	10,696
金銭の信託の減少による収入	—	49
有形固定資産の取得による支出	△282	△470
有形固定資産の売却による収入	3	15
その他の資産の取得による支出	△166	△49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,977</b>	<b>△5,192</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	△7
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△475	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,043	2,388
現金及び現金同等物の期首残高	32,212	36,255
現金及び現金同等物の期末残高	36,255	38,643

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 会社名 鳥銀ビジネスサービス株式会社 株式会社とりぎんカードサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 とりぎんリース株式会社 とっとりキャピタル株式会社 株式会社バンク・コンピュータ・サービス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左  (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                      当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。                      また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物            6年～50年                      その他         2年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>③ リース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 同左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,958百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,759百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 賞与引当金の計上基準 同左
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 販売促進引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。	(12) 販売促進引当金の計上基準 同左
	(13) 利息返還損失引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。 なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。	(13) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(15) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(15) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。</p>	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(17) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(17) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は70百万円、「その他負債」中のリース債務は74百万円増加しております。また、これによる税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表への影響額は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことから、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額332百万円については、「その他負債」として計上しております。</p> <p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,367百万円増加、「繰延税金資産」は552百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は814百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式311百万円及び出資金126百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,810百万円、延滞債権額は11,350百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は194百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,577百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式339百万円及び出資金125百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,288百万円、延滞債権額は12,840百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は108百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は397百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,634百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,430百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 562 767 701"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,953百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,623百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は348百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、190,275百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが190,275百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	15,953百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,331百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,260百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="858 562 1422 701"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,992百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4,126百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,019百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は346百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、193,370百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが193,370百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	16,992百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,126百万円
担保に供している資産																	
有価証券	15,953百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	3,331百万円																
担保に供している資産																	
有価証券	16,992百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	4,126百万円																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,527百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,207百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,046百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債及び新株予約権付社債は、いずれも劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 新株予約権付社債は、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約及び転換価格下方修正条項付）6,888百万円であります。</p> <p>※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,640百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,642百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,305百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,044百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債及び新株予約権付社債は、いずれも劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 新株予約権付社債は、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約及び転換価格下方修正条項付）6,888百万円であります。</p> <p>※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,664百万円であります。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>※1. 営業経費には、雑費2,760百万円、給料・手当4,400百万円、土地建物及び機械賃借料846百万円、退職給付費用345百万円、預金保険料619百万円、社会保険料637百万円が含まれております。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却1,665百万円及び株式等償却86百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. 営業経費には、雑費2,910百万円、給料・手当4,170百万円、土地建物及び機械賃借料770百万円、退職給付費用623百万円、預金保険料601百万円、社会保険料584百万円が含まれております。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却638百万円、株式等償却13百万円及び株式等売却損25百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、岩美支店の土地収用に伴う移転補償金であります。</p> <p>※4. その他の特別損失は、次期システム開発委託先変更に伴う費用負担188百万円、減損損失7百万円であります。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	96,199	—	—	96,199
合 計	96,199	—	—	96,199
自己株式				
普通株式	1,212	66	305	973
合 計	1,212	66	305	973

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66千株は、単元未満株式の買取による増加66千株であります。同じく減少の305千株は、新株予約権付社債の権利行使に伴う新株発行の代用による減少300千株及び単元未満株式の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	237	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	96,199	—	—	96,199
合 計	96,199	—	—	96,199
自己株式				
普通株式	973	29	0	1,002
合 計	973	29	0	1,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加29千株であります。同じく減少の0千株は、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	238	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 36,255	現金預け金勘定 38,643
現金及び現金同等物 36,255	現金及び現金同等物 38,643



## ②市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理の重要性を十分認識し、市場リスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組むとともに、金利予測等の情報収集・分析を行い、状況に応じた機動的な対応を図ることを市場リスク管理の基本方針とし、「市場リスク管理規定」「市場リスク管理要領」等を整備しております。

市場リスク管理体制としては、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、運営部署を市場金融部及び本部各部・営業店とし、相互牽制が効果的に行われる組織体制を構築しております。

また、市場リスクが当行の経営体力を超える過大なものとならないよう、統合リスク管理に基づく資本配賦額を市場リスクに対する限度枠とし、配賦資本内での運用を行っております。

なお、市場リスクは、「預貸ギャップ金利リスク」「市場リスク(有価証券等)」「政策投資株式リスク」についてリスク量を計量化しており、「預貸ギャップ金利リスク」については月次ベースで、「市場リスク(有価証券等)」「政策投資株式リスク」については日次ベースで計測し、ALM委員会等へ報告する体制としております。

デリバティブ取引については、その取組限度額を業務執行会議で決定し、運用状況についても毎月報告を行っております。これを受け、各部署は取引限度額、取引手続等を定めた行内規定に基づき取引を行っております。

また、市場金融部の金利スワップ取引・為替予約取引・債券店頭オプション取引の各部署で日々ポジション管理を行い、毎月信用リスク相当額を算出し業務執行会議に報告しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金繰り運営の重要性を十分認識し、資金繰りの逼迫度に応じた管理体制を構築し、資金調達・運用構造に則した十分な支払準備の確保に努める等、適切かつ安定的な資金繰り運営に取り組むとともに、状況に応じた機動的な対応を図るほか、市場流動性の重要性を十分認識し、市場流動性の高い商品を主体とした運用を行うこととする等、適切に運営・管理することを流動性リスク管理の基本方針としております。

そのため、「流動性リスク管理規定」「資金繰りリスク管理要領」等を整備しているほか、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、資金繰り管理部署を市場金融部とし、資金繰り管理部署は、日次ベースで資金確保可能額をリスク管理部署へ報告するほか、資金繰りについて月次ベースで業務執行会議へ報告する等の体制としております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	38,643	38,643	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,064	19,094	△969
その他有価証券	128,058	128,058	—
(3) 貸出金	624,362		
貸倒引当金(*1)	△7,268		
	617,093	623,851	6,758
(4) 劣後受益権	11,429	11,429	—
上記資産計	815,289	821,077	5,788
(1) 預金	777,326	778,262	935
(2) 社債	10,000	9,642	△357
上記負債計	787,326	787,905	578
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	—
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	22	22	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,080百万円増加、「繰延税金資産」は437百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は643百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算出された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算出し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は帳簿計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、外部機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（2）有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	1,787
②組合出資金 (*2)	329
合計	2,116

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	22,688	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	2,998	5,676	2,890	1,000	1,000	6,500
その他有価証券のうち 満期があるもの	5,914	15,648	23,340	17,648	29,576	22,717
貸出金	142,015	117,933	98,114	73,074	54,420	123,675
合計	173,616	139,257	124,345	91,722	84,997	152,893

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,128百万円は含まれておりません。なお、貸出金のうち期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金	622,617	92,205	30,012	32,490
社債	—	—	—	10,000
合計	622,617	92,205	30,012	42,490

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	10,500	8,554	△1,945	—	1,945
外国債券	10,500	8,554	△1,945	—	1,945
合計	10,500	8,554	△1,945	—	1,945

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	11,579	7,887	△3,691	15	3,707
債券	66,927	65,130	△1,797	166	1,963
国債	45,281	44,063	△1,218	154	1,373
地方債	34	35	0	0	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	21,610	21,031	△578	11	589
その他	50,407	36,211	△14,195	56	14,252
外国債券	37,820	28,925	△8,895	56	8,951
合計	128,914	109,229	△19,684	238	19,922

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、3,835百万円（うち、株式53百万円、その他3,781百万円）であります。  
 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。  
 また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。  
 この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

4. 上記の評価差額のうち、複合金融商品の評価差額として、191百万円（費用）を損益に反映させた結果、資本直入の対象になる金額は△19,493百万円であります。また、同額に繰延税金資産7,881百万円を加えた金額△11,612百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,367百万円増加、「繰延税金資産」は552百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は814百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	33,708	438	1

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	11,540
その他有価証券	
非上場株式	1,462
非上場事業債	100
その他の証券(投資事業組合他)	348

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	3,522	23,326	37,285	12,636
国債	—	7,711	32,348	4,003
地方債	35	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	3,486	15,615	4,936	8,632
その他	4,207	12,384	10,039	14,546
外国債券	4,207	10,628	9,045	14,546
合計	7,729	35,711	47,325	27,182

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,408	7,483	75
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	7,408	7,483	75
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,156	4,132	△23
	その他	8,500	7,479	△1,020
	外国債券	8,500	7,479	△1,020
	小計	12,656	11,611	△1,044
合計		20,064	19,094	△969

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

		連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,115	839	276
	債券	56,125	55,263	862
	国債	48,786	48,018	767
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,339	7,244	94
	その他	4,146	3,565	581
	外国債券	4,146	3,565	581
	小計	61,387	59,667	1,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,250	7,661	△2,410
	債券	34,392	34,799	△407
	国債	23,042	23,383	△341
	地方債	4,874	4,879	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	6,475	6,536	△61
	その他	27,027	34,312	△7,284
	外国債券	17,709	21,882	△4,173
	小計	66,670	76,773	△10,102
合計		128,058	136,440	△8,382

(注) 上記の評価差額のうち、複合金融商品の評価差額として、530百万円（収益）を損益に反映させた結果、資本直入の対象になる金額は△8,912百万円であります。また、同額に繰延税金資産3,603百万円を加えた金額△5,309百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
社債	10	10	—	買入消却のため
その他	—	—	—	
外国債券	—	—	—	
合計	10	10	—	

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,163	1,069	25
債券	54,511	539	1
国債	31,876	251	—
地方債	12,083	207	—
短期社債	—	—	—
社債	10,551	80	1
その他	7,716	69	287
外国債券	7,716	69	287
合計	66,391	1,678	313

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、102百万円（うち、株式8百万円、外国債券94百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	50	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△19,493
その他有価証券	△19,493
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	7,881
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△11,612
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△11,611

II 当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△8,912
その他有価証券	△8,912
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,603
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△5,309
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	△5,307

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和62年10月より厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度を確定企業年金基金制度に移行しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社の当行は退職給付信託を設定しております。

当行及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当行及び連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△8,469	△8,276
年金資産 (B)	5,445	7,893
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△3,024	△383
未認識数理計算上の差異 (D)	2,835	△184
未認識過去勤務債務 (E)	△355	△177
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△543	△744
前払年金費用 (G)	1,176	999
退職給付引当金 (F) - (G)	△1,719	△1,744

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	206	197
利息費用	203	211
期待運用収益	△156	△29
過去勤務債務の費用処理額	△174	△177
数理計算上の差異の費用処理額	248	411
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	8
退職給付費用	345	623

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	期首2.3%、期末2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.8% (退職給付信託は0%)	1.4% (退職給付信託は0%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(その発生時の従業員 の平均残存期間内の一定の年数 による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存期間内 の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理 することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,146</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">△184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,961</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,193</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,768百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,282百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,531	減価償却損金算入限度超過額	110	賞与引当金損金算入限度超過額	174	繰延資産償却損金算入限度超過額	29	有価証券償却損金不算入額	1,696	その他有価証券評価差額金	7,881	役員退職慰労引当金	134	未払事業税	9	その他	296	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,146</u>	評価性引当額等	△184	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>16,961</u>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△1,193	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,193</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>15,768百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金未払額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,417</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,223</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,198</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,025百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,239百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,626	減価償却損金算入限度超過額	103	賞与引当金損金算入限度超過額	175	繰延資産償却損金算入限度超過額	37	有価証券償却損金不算入額	1,110	その他有価証券評価差額金	3,603	役員退職慰労金未払額	111	未払事業税	33	その他	376	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,417</u>	評価性引当額等	△193	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>12,223</u>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△1,198	その他	△0	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,198</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,025百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,282百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,531																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	110																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	174																																																																						
繰延資産償却損金算入限度超過額	29																																																																						
有価証券償却損金不算入額	1,696																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,881																																																																						
役員退職慰労引当金	134																																																																						
未払事業税	9																																																																						
その他	296																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,146</u>																																																																						
評価性引当額等	△184																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>16,961</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	△1,193																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,193</u>																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>15,768百万円</u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,239百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,626																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	103																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	175																																																																						
繰延資産償却損金算入限度超過額	37																																																																						
有価証券償却損金不算入額	1,110																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,603																																																																						
役員退職慰労金未払額	111																																																																						
未払事業税	33																																																																						
その他	376																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,417</u>																																																																						
評価性引当額等	△193																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>12,223</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	△1,198																																																																						
その他	△0																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,198</u>																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,025百万円</u>																																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>																																																																						

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,380	391	18,771	—	18,771
(2) セグメント間の内部経常収益	41	6	48	△48	—
計	18,421	397	18,819	△48	18,771
経常費用	20,662	372	21,035	△48	20,986
経常利益（△は経常損失）	△2,241	25	△2,215	0	△2,215
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	827,068	1,663	828,731	△1,153	827,578
減価償却費	562	1	564	—	564
資本的支出	439	—	439	—	439

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行事業……………銀行業
- (2) カード事業……………クレジットカード業

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	19,731	370	20,101	—	20,101
(2) セグメント間の内部経常収益	35	7	42	△42	—
計	19,766	378	20,144	△42	20,101
経常費用	17,133	364	17,498	△42	17,455
経常利益	2,632	13	2,646	0	2,646
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	850,814	1,635	852,450	△1,101	851,349
減価償却費	553	1	555	—	555
資本的支出	520	0	520	—	520

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行事業……………銀行業
- (2) カード事業……………クレジットカード業

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	277.53	354.09
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△7.58	15.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	12.58

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)	△721百万円	1,458百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益(損失)	△721百万円	1,458百万円
普通株式の期中平均株式数	95,059千株	95,206千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—百万円
普通株式増加数	—	20,684千株
うち新株予約権	—	20,684千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当ありません。

<開示の省略>

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,254	38,643
現金	15,941	15,954
預け金	20,313	22,688
買入金銭債権	341	176
金銭の信託	50	—
有価証券	133,452	150,172
国債	44,063	71,828
地方債	35	4,874
社債	32,671	25,378
株式	9,621	8,086
外国証券	39,425	30,355
その他の証券	7,635	9,648
貸出金	610,526	624,519
割引手形	2,430	2,260
手形貸付	36,453	33,921
証書貸付	504,842	529,756
当座貸越	66,799	58,581
外国為替	985	446
外国他店預け	841	352
買入外国為替	0	2
取立外国為替	143	91
その他資産	16,611	15,187
前払費用	1,214	1,068
未収収益	1,074	1,151
金融派生商品	158	140
劣後受益権	11,711	11,429
その他の資産	2,453	1,397
有形固定資産	10,459	10,532
建物	3,091	2,990
土地	6,904	6,911
リース資産	70	259
建設仮勘定	1	46
その他の有形固定資産	392	324
無形固定資産	508	363
ソフトウェア	453	308
その他の無形固定資産	55	55
繰延税金資産	15,728	10,987
支払承諾見返	8,215	7,033
貸倒引当金	△6,017	△7,231
投資損失引当金	△71	△63
資産の部合計	827,045	850,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	758,675	777,340
当座預金	21,243	20,789
普通預金	263,313	270,193
貯蓄預金	6,041	5,730
通知預金	3,326	3,195
定期預金	447,822	464,520
定期積金	2,409	2,090
その他の預金	14,518	10,820
コールマネー	6,646	5,550
借入金	3,137	3,117
借入金	3,137	3,117
外国為替	0	7
売渡外国為替	0	7
未払外国為替	0	—
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他の負債	4,153	4,209
未決済為替借	1	2
未払法人税等	34	351
未払費用	2,161	1,950
前受収益	670	583
従業員預り金	241	244
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	127	117
リース債務	74	277
その他の負債	839	678
賞与引当金	420	424
退職給付引当金	1,712	1,736
偶発損失引当金	83	98
睡眠預金払戻損失引当金	36	18
再評価に係る繰延税金負債	852	849
支払承諾	8,215	7,033
負債の部合計	800,822	817,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	21,865	22,844
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	19,236	20,216
別途積立金	19,965	18,645
繰越利益剰余金	△728	1,571
自己株式	△370	△378
株主資本合計	37,008	37,980
その他有価証券評価差額金	△11,612	△5,309
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	827	822
評価・換算差額等合計	△10,785	△4,485
純資産の部合計	26,222	33,494
負債及び純資産の部合計	827,045	850,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	18,411	19,740
資金運用収益	15,277	14,185
貸出金利息	12,921	12,293
有価証券利息配当金	2,031	1,540
コールローン利息	86	36
預け金利息	4	16
その他の受入利息	233	298
役務取引等収益	2,372	2,315
受入為替手数料	763	721
その他の役務収益	1,608	1,594
その他業務収益	272	1,944
外国為替売買益	47	35
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	212	608
国債等債券償還益	—	507
金融派生商品収益	—	791
その他の業務収益	10	0
その他経常収益	489	1,295
株式等売却益	225	1,069
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	262	226
経常費用	20,653	17,114
資金調達費用	2,933	2,503
預金利息	2,191	1,919
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	265	69
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	74	72
社債利息	261	262
金利スワップ支払利息	134	176
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	1,337	1,287
支払為替手数料	191	178
その他の役務費用	1,146	1,109
その他業務費用	3,961	455
国債等債券売却損	1	288
国債等債券償還損	34	71
国債等債券償却	3,781	94
金融派生商品費用	143	—
その他の業務費用	1	0
営業経費	10,607	10,610
その他経常費用	1,813	2,258
貸倒引当金繰入額	—	1,570
貸出金償却	1,624	601
株式等売却損	—	25
株式等償却	86	13
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	102	47
経常利益又は経常損失(△)	△2,241	2,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	1,087	82
貸倒引当金戻入益	844	—
償却債権取立益	242	14
その他の特別利益	—	68
特別損失	35	220
固定資産処分損	28	23
その他の特別損失	7	196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,190	2,488
法人税、住民税及び事業税	478	578
法人税等調整額	△943	459
法人税等合計	△464	1,037
当期純利益又は当期純損失 (△)	△725	1,451

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061	9,061
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,533	2,628
当期変動額		
剰余金の配当	94	—
当期変動額合計	94	—
当期末残高	2,628	2,628
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,015	19,965
当期変動額		
剰余金の配当	950	△1,320
当期変動額合計	950	△1,320
当期末残高	19,965	18,645
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,532	△728
当期変動額		
剰余金の配当	△1,519	844
当期純利益又は当期純損失(△)	△725	1,451
自己株式の処分	△16	△0
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	△2,260	2,299
当期末残高	△728	1,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,080	21,865
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△475
当期純利益又は当期純損失(△)	△725	1,451
自己株式の処分	△16	△0
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	△1,215	979
当期末残高	21,865	22,844
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△469	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	117	0
当期変動額合計	98	△7
当期末残高	△370	△378
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,124	37,008
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△475
当期純利益又は当期純損失(△)	△725	1,451
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	101	0
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	△1,116	972
当期末残高	37,008	37,980
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△6,334	△11,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,277	6,303
当期変動額合計	△5,277	6,303
当期末残高	△11,612	△5,309
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	△0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	827	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	827	822
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△5,511	△10,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,273	6,299
当期変動額合計	△5,273	6,299
当期末残高	△10,785	△4,485
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,613	26,222
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△475
当期純利益又は当期純損失（△）	△725	1,451
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	101	0
土地再評価差額金の取崩	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,273	6,299
当期変動額合計	△6,390	7,271
当期末残高	26,222	33,494

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,958百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,759百万円あります。</p>

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理  (会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左



## 役員の変動

### 1. 代表取締役の変動(平成22年6月23日付)

#### (1) 新任代表取締役及び役職名変更

代表取締役会長 中谷浩輔 (現 代表取締役副頭取執行役員)

代表取締役頭取  
(執行役員) 宮崎正彦 (現 取締役専務執行役員)

代表取締役副頭取  
(執行役員) 石河泰正 (現 取締役専務執行役員)

#### (2) 退任代表取締役

稲垣 滋 (現 代表取締役頭取(執行役員))

稲垣 滋氏は平成22年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任し、同日付で顧問に就任予定。

### 2. その他役員の変動

#### (1) 執行役員の昇任・選任(平成22年5月14日付)

常務執行役員 穠山 誠 (現 執行役員 事務統括部長)

常務執行役員 足立 日出男 (現 執行役員 米子支店長)

執行役員 寺谷 淳 (現 鳥取西支店長)

執行役員 吉田 和徳 (現 大阪支店長)

執行役員 山上 恵吾 (現 経営統括部長)

#### (2) 新任取締役候補

細田 泰造 (現 常務執行役員)

穠山 誠 (現 常務執行役員)

伊藤 教史 (現 執行役員)

上記3名は平成22年6月23日開催予定の定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

#### (3) 退任取締役

安藤 賢 (現 取締役会長)

安藤 賢氏は平成22年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任し、同日付で相談役に就任予定。

3. 執行役員の委嘱・担当の変更（平成22年5月14日付）

役員名	変更後	変更前
中谷浩輔	副頭取執行役員	副頭取執行役員 審査部・市場金融部・経営管理部・関係会社（特命事項）担当
石河泰正	専務執行役員 審査部・市場金融部 担当	専務執行役員 営業本部長 営業推進部・個人業務部・ローン業務部 担当
宮崎正彦	専務執行役員 経営統括部・人事部 担当	専務執行役員 経営統括部・人事部・事務統括部 担当
細田泰造	常務執行役員 営業本部長 営業推進部・個人業務部 担当	常務執行役員 営業推進部長・営業企画室長・消費者ローン推進室長
山下恭史	常務執行役員 ふるさと振興部・経営管理部 担当	常務執行役員 ふるさと振興部・中部地区 担当
穂山誠	常務執行役員 事務統括部 担当	執行役員 事務統括部長
足立日出男	常務執行役員 米子支店長	執行役員 米子支店長
寺谷淳	執行役員 営業推進部長	鳥取西支店長
吉田和徳	執行役員 大阪支店長	大阪支店長
山上恵吾	執行役員 経営統括部長	経営統括部長

## 経 歴

### 新任代表取締役

氏 名	宮 崎 正 彦	(みやざき まさひこ)
生 年 月 日	昭和29年 3月11日	56歳
最 終 学 歴	昭和51年 3月	同志社大学 経済学部卒業
略 歴	昭和51年 4月	鳥取銀行入行
	平成12年 5月	営業企画部長 兼 お客様サービス室長
	平成14年 1月	経営統括部長
	平成15年 4月	執行役員経営統括部長
	平成16年 4月	常務執行役員経営統括部長
	平成17年 6月	常務執行役員米子支店長
	平成19年 6月	取締役常務執行役員
	平成20年 4月	取締役専務執行役員（現職）

氏 名	石 河 泰 正	(いしご やすまさ)
生 年 月 日	昭和24年 3月15日	61歳
最 終 学 歴	昭和46年 3月	法政大学 経営学部卒業
略 歴	昭和46年 6月	鳥取銀行入行
	平成 3年 7月	東伯支店長
	平成12年11月	審査部長
	平成14年 1月	執行役員審査部長
	平成15年11月	常務執行役員
	平成16年 6月	取締役常務執行役員
	平成20年 4月	取締役専務執行役員（現職）

### 新任取締役候補

氏 名	細 田 泰 造	(ほそだ たいぞう)
生 年 月 日	昭和25年10月30日	59歳
最 終 学 歴	昭和49年 3月	早稲田大学 政治経済学部卒業
略 歴	昭和49年 4月	三和銀行入行
	平成16年 5月	鳥取銀行入行 営業推進部長
	平成16年10月	執行役員営業推進部長
	平成18年 6月	常務執行役員経営統括部長
	平成21年 5月	常務執行役員営業推進部長
	平成22年 5月	常務執行役員営業本部長（現職）

氏名	穂山 誠	(あきやま まこと)
生年月日	昭和32年12月16日	52歳
最終学歴	昭和55年3月	神戸商科大学 商経学部卒業
略歴	昭和55年4月	鳥取銀行入行
	平成16年4月	経営統括部副部長
	平成17年2月	営業推進部副部長 兼 営業企画室長
	平成18年1月	倉吉支店長
	平成20年4月	事務統括部長
	平成20年5月	執行役員事務統括部長
	平成22年5月	常務執行役員（現職）

氏名	伊藤 教史	(いとう のりふみ)
生年月日	昭和29年3月27日	56歳
最終学歴	昭和51年3月	明治大学 法学部卒業
略歴	昭和51年4月	鳥取銀行入行
	平成10年8月	吉成支店長
	平成13年3月	経営統括部副部長
	平成14年1月	経営統括部 部付部長
	平成15年1月	経営管理部長
	平成15年11月	市場金融部長
	平成19年5月	執行役員市場金融部長
	平成20年4月	執行役員経営統括部長
	平成22年2月	執行役員監査部長 兼 資産監査室長（現職）

新任執行役員

氏名	寺谷 淳	(てらたに あつし)
生年月日	昭和31年12月28日	53歳
最終学歴	昭和54年3月	山口大学 経済学部卒業
略歴	昭和54年4月	鳥取銀行入行
	平成12年2月	営業企画部 調査役
	平成13年3月	安来支店長
	平成15年11月	出雲支店長
	平成18年9月	ローン業務部長
	平成19年5月	鳥取西支店長
	平成22年5月	執行役員営業推進部長（現職）

氏名	吉田和徳	(よしだ かずのり)
生年月日	昭和32年 1月 7日	53歳
最終学歴	昭和55年 3月	立命館大学 経営学部卒業
略歴	昭和55年 4月	鳥取銀行入行
	平成15年 1月	本店営業部 副部長
	平成16年 2月	鳥取支店長
	平成18年 6月	境港支店長
	平成20年 4月	市場金融部長
	平成21年 2月	大阪支店長
	平成22年 5月	執行役員大阪支店長（現職）

氏名	山上恵吾	(やまがみ けいご)
生年月日	昭和35年12月12日	49歳
最終学歴	昭和60年 3月	立命館大学 産業社会学部卒業
略歴	昭和60年 4月	鳥取銀行入行
	平成14年 4月	米子中央支店 次長
	平成14年 7月	経営統括部 調査役
	平成18年 4月	経営統括部 次長
	平成19年 5月	広島支店長
	平成22年 2月	経営統括部長
	平成22年 5月	執行役員経営統括部長（現職）